



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 日水製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4550

URL https://www.nissui-pharm.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 小野 徳哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 斎藤 伸

(TEL) 03-5846-5611

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,366	68.9	857	183.1	928	132.3	655	150.3
2021年3月期第2四半期	4,953	—	302	—	399	—	261	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 719百万円(110.2%) 2021年3月期第2四半期 342百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.28	—
2021年3月期第2四半期	11.70	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。これにより、2021年3月期第2四半期の各数値の対前年同四半期増減率については、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,716	32,744	89.2
2021年3月期	35,801	32,472	90.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 32,744百万円 2021年3月期 32,472百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	25.00			
2022年3月期(予想)			—	15.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年10月28日)公表の「2022年3月期 業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。(2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,350	19.9	1,270	57.8	1,410	47.4	980	49.3	43.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年10月28日)公表の「2022年3月期 業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	22,547,140株	2021年3月期	22,547,140株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	152,884株	2021年3月期	152,799株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	22,394,300株	2021年3月期2Q	22,394,420株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内外の市場環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種普及に伴い、経済活動に持ち直しの動きも一部ありますが、今後も経済活動再開と感染状況の推移など不透明な情勢が続くことが想定されております。体外診断用医薬品の国内市場においては、同感染症による医療機関への外来患者数・入院患者数の影響が見受けられる等、厳しい環境が続いております。食品企業等の品質検査の国内市場では、コロナ禍に起因する需要変動に伴う業種間でのバラつきがあり、全体的に厳しい情勢が続いております。再生医療分野においては、当初経済産業省の試算した計画に対しては遅延気味ではありますが、臨床治験の実施、治療法確立のための活動等が実施されております。

このような状況のもと、当社グループでは経営方針として掲げている「長期的に持続的成長をする企業」の実現に向けて、現中期経営計画の重要課題として挙げた「利益ある成長」「新たな企業イメージの醸成」「ステークホルダーへの還元」に対して、事業の拡大、原価低減・業務効率化等のコスト削減、異業種テクノロジーの活用を推進しました。

国内販売では、基幹病院や検査センター、食品企業や製薬企業へ向けて、Web会議・ITツールなどを活用し、検査機器、各種試薬、培地、および再生医療等関連製品の営業活動を展開しました。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）PCR検査薬につきましては、「Ampdirect™ 2019-nCoV検出キット」（株式会社島津製作所）および「TRCReady® SARS-CoV-2」（東ソー株式会社）が売上に寄与しており、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）PCR検査薬の迅速かつ安定的な供給体制を図り同感染症拡大防止へ貢献すべく努めてまいります。また、再生医療分野では、当社関連製品・サービスに関する情報発信の場として、再生医療分野細胞培養関連サービスサイト（Cell Culture サイト）を公開しました。今後当該サイトには製品・サービスの情報を掲載するだけでなく、定期的開催しているセミナーとそのアーカイブ、技術的な情報、法律・ガイドラインや関連分野のコラム記事など、お客様の役に立つ情報を発信していく場として、より一層充実させてまいります。

海外販売については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、海外渡航が制限されている状況が続く中、Web会議を実施して海外代理店とのコミュニケーションと情報収集を強化すると共に、Web広告を出稿しオンラインでの集客を推進しました。

この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間が49億53百万円に対し当第2四半期連結累計期間は83億66百万円（前年同四半期連結累計期間から34億13百万円増加、前年同四半期連結累計期間比68.9%増加）となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期連結累計期間が3億2百万円に対し当第2四半期連結累計期間は8億57百万円（前年同四半期連結累計期間から5億54百万円増加、前年同四半期連結累計期間比183.1%増加）、経常利益は前年同四半期連結累計期間が3億99百万円に対し当第2四半期連結累計期間は9億28百万円（前年同四半期連結累計期間から5億29百万円増加、前年同四半期連結累計期間比132.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間が2億61百万円に対し当第2四半期連結累計期間は6億55百万円（前年同四半期連結累計期間から3億93百万円増加、前年同四半期連結累計期間比150.3%増加）となりました。

要因としまして、既存製品の持ち直しや国産全自動迅速同定・感受性測定装置「ライサス®シリーズ」の拡売と共に、国内基幹病院や検査センターへの販売は上述の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）PCR検査薬が大きく寄与しており、前年同四半期連結累計期間に比べ当第2四半期連結累計期間の売上は好調に推移しております（前年同四半期連結累計期間比：107.8%増加）。

また、食品・製薬企業への販売は、経済活動の自粛および消費の減少からの持ち直しが一部に見られ、前年同四半期連結累計期間に比べ当第2四半期連結累計期間の売上は増加いたしました（前年同四半期連結累計期間比：9.1%増加）。

海外販売においても、ワクチン接種普及に伴い経済活動の再開が顕著であり、その影響により前年同四半期連結累計期間に比べ当第2四半期連結累計期間の売上は回復傾向にあります（前年同四半期連結累計期間比：24.3%増加）。

<研究開発活動等>

研究開発活動等を通じて、直近では、ライサスプレート・再生医療用培地のラインナップ拡大、コンパクトドライの認証範囲の拡大を進めてまいりました。これにより、今後売上の拡大が見込まれます。

また、新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究また実用化に通じる創成を目指す日水製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」(エヌアイズ)において、2021年度の募集および選考を行いました。多くの研究機関からの応募テーマに対して、当社研究課題とのマッチング、研究内容の独創性や有用性、研究計画の実現性等を判断し、6件を採択いたしました。「NeyeS」の活動を通じて、再生医療関連技術、細胞培養関連シーズ、検査・検出技術およびSociety 5.0で実現する社会などをテーマとして、基礎研究から臨床研究、検査およびIoT/AIまで斬新でユニークなアイデアやノウハウ、将来的な医療に役立つシーズを探索し、支援してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億15百万円(2.6%)増加し367億16百万円となりました。主な増加は現金及び預金4億36百万円、受取手形及び売掛金4億72百万円、商品及び製品1億65百万円、原材料及び貯蔵品1億80百万円によるもので、主な減少は投資有価証券2億11百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円(19.3%)増加し39億72百万円となりました。これは主に買掛金2億60百万円、未払法人税等1億89百万円、賞与引当金1億54百万円の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円(0.8%)増加し327億44百万円となりました。

この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円(9.1%)増加し49億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億45百万円の収入(前年同期は1億5百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9億36百万円、減価償却費1億14百万円、引当金の増加額1億54百万円、仕入債務の増加額2億60百万円に対し、売上債権の増加額4億72百万円、棚卸資産の増加額2億86百万円、法人税等の支払額1億56百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億13百万円の収入(前年同期は57億26百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入3億14百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の支出(前年同期は2億42百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日(2021年10月28日)公表の「2022年3月期 業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461	4,898
受取手形及び売掛金	3,696	4,169
有価証券	—	25
商品及び製品	1,112	1,278
仕掛品	313	254
原材料及び貯蔵品	686	866
関係会社預け金	19,965	19,940
その他	147	148
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,384	31,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	694	674
機械装置及び運搬具（純額）	353	304
土地	2,118	2,118
リース資産（純額）	10	9
建設仮勘定	14	30
その他（純額）	83	65
有形固定資産合計	3,274	3,201
無形固定資産		
ソフトウェア	70	58
リース資産	1	—
その他	5	5
無形固定資産合計	77	64
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752	1,541
繰延税金資産	65	97
その他	246	230
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,065	1,868
固定資産合計	5,417	5,135
資産合計	35,801	36,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,162	2,423
リース債務	4	2
未払法人税等	199	389
未払消費税等	23	73
賞与引当金	236	391
役員賞与引当金	12	12
その他	304	297
流動負債合計	2,943	3,589
固定負債		
退職給付に係る負債	1	1
リース債務	8	8
長期預り保証金	372	372
その他	1	0
固定負債合計	384	382
負債合計	3,328	3,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,596	22,804
自己株式	△100	△100
株主資本合計	32,324	32,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	211
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	148	212
純資産合計	32,472	32,744
負債純資産合計	35,801	36,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,953	8,366
売上原価	3,045	5,701
売上総利益	1,907	2,664
販売費及び一般管理費	1,604	1,807
営業利益	302	857
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	9	10
投資有価証券売却益	36	—
持分法による投資利益	—	4
業務受託料	13	13
デリバティブ評価益	16	0
その他	20	7
営業外収益合計	133	73
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	33	—
投資有価証券売却損	2	0
為替差損	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	36	1
経常利益	399	928
特別利益		
持分変動利益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	387	936
法人税、住民税及び事業税	97	340
法人税等調整額	27	△59
法人税等合計	125	281
四半期純利益	261	655
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	655

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	261	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	62
為替換算調整勘定	△0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	80	63
四半期包括利益	342	719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	719
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	936
減価償却費	142	114
引当金の増減額(△は減少)	5	154
受取利息及び受取配当金	△46	△47
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	0
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	—	0
デリバティブ評価損益(△は益)	△16	△0
持分法による投資損益(△は益)	33	△4
持分変動損益(△は益)	—	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	△284	△472
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	183	260
その他	△74	54
小計	183	702
法人税等の支払額	△78	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△24
関係会社預け金の増減額(△は増加)	3,400	—
有形固定資産の取得による支出	△115	△20
無形固定資産の取得による支出	△13	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	314
利息及び配当金の受取額	27	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,401	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,726	313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18	△2
配当金の支払額	△223	△445
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,589	411
現金及び現金同等物の期首残高	3,558	4,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,168	4,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は出荷基準により収益を認識していた試薬等の国内向け販売について、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた試薬の直送取引等の一部について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価の一部を売上高から控除して表示する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1億86百万円減少し、売上原価は1億37百万円減少し、販売費及び一般管理費は50百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加いたしました。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15百万円減少いたしました。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。